

## 「境界の島々」の歴史(二)

原 知章

前回は、まず、沖縄・八重山諸島の地域的特性を「重層的な境界性」と表現し、この「重層的な境界性」という八重山の地域的特性が歴史的にどのように形成されてきたのかという問いを設定した。そして、八重山の歴史を認識・叙述するための枠組みとしての時代区分を設定し、その上で八重山の歴史について総括的に述べた。今回は、前近代、すなわち先史時代から琉球王国時代に至るまでの八重山の歴史を具体的に叙述する。

### 一 先史時代(約四〇〇〇年前〜二世紀頃まで)

八重山では、旧石器時代の化石人骨や人工遺物が発見されており、ヒト(ホモ・サピエンス)の集団がいつ頃から住みはじめたのか、はっきりしたことはまだ分か

っていない。ただし、沖縄島(沖縄本島)では、今から約二〜三万年前の人骨が見つかっており、また、この時代に沖縄に到達したヒトの集団は、中国大陸南部、台湾、フィリピン、インドネシアあたりの南方地域から北上してきたという説が有力になっている。これらことから、少なくとも二〜三万年前には、八重山にも南方地域からヒトの集団が到達していたと考えられる。

これまでに知られている八重山最古の遺跡は、今から約四〇〇〇年前のものである。以後、八重山では、漁労を中心として採集・狩猟によって食料を得る生活(ただし、焼畑農耕が行なわれていた可能性がある)が一三〜一三世紀頃までつづいた。約三二〇〇年間という長期にわたるこの時代が八重山の先史時代に相当する。これまでの考古学的研究の成果から、先史時代の琉球列島の文

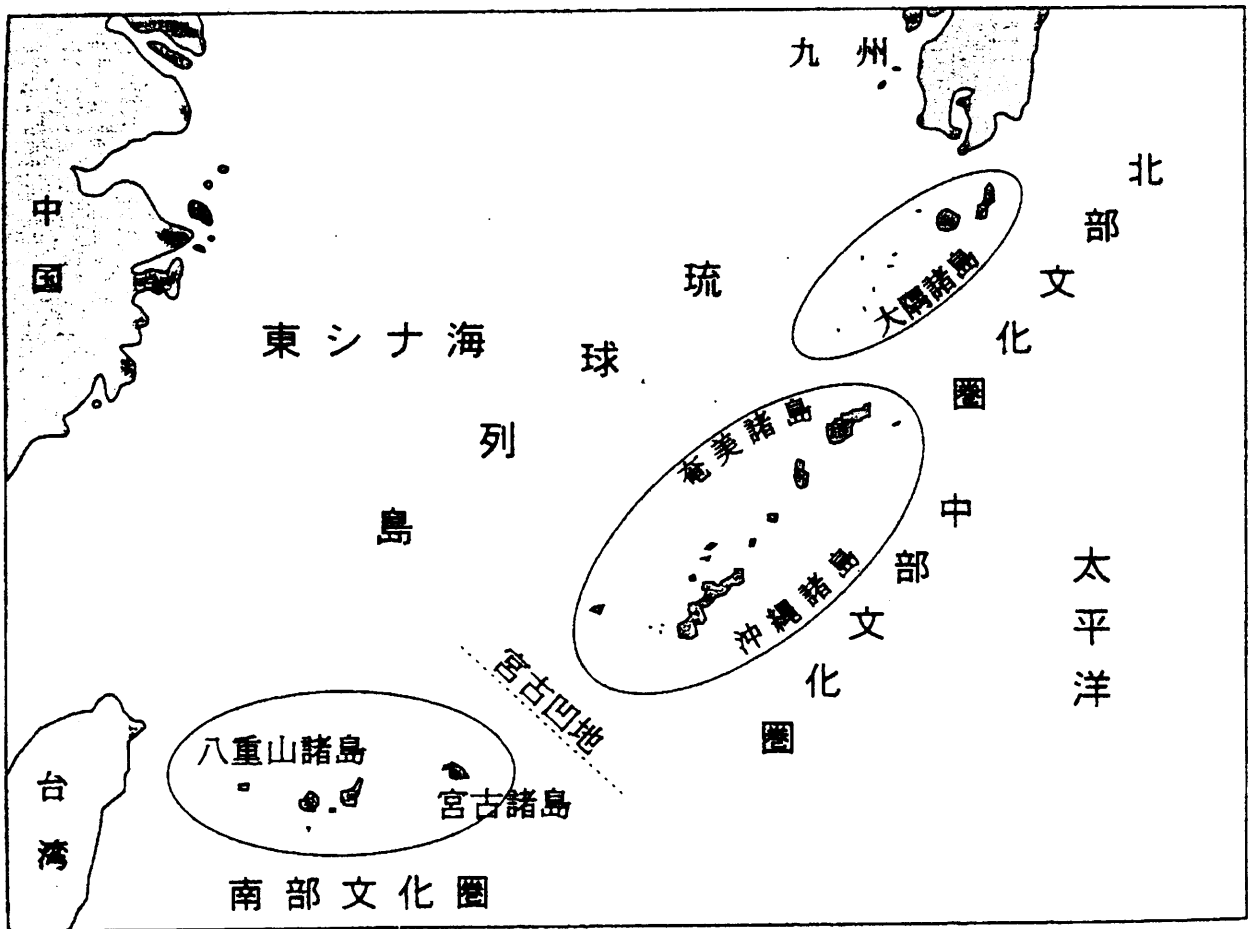


図1 先史時代の琉球列島の文化圏 (大濱永巨『八重山の考古学』先島文化研究所、p.7)

化圏は、図1の通り、「北部文化圏」(大隅諸島)、「中部文化圏」(奄美・沖繩諸島)、「南部文化圏」(宮古・八重山諸島)の三つに大きく区分されている。このうち、北部文化圏と中部文化圏には九州の縄文・弥生文化の影響が及んでいるが、八重山が属する南部文化圏には九州の縄文・弥生文化の影響は及んでいない。先史時代の八重山では、奄美・沖繩諸島や九州など北方地域ではなく、中国南部・台湾やフィリピンなど南方地域との類似性・関連性が強く見られる先史文化が展開されたのである。

つまり、先史時代の八重山では、九州はもとより奄美・沖繩諸島ともほとんど文化的交流がなかったと考えられる。今日では、「琉球文化圏」というと、奄美・沖繩諸島以南の地域を指すことが多い。これは、図1の北部文化圏と中部文化圏の間に大きな文化的な「溝」が存在するという見方である。しかし先史時代の琉球列島では、北部文化圏と中部文化圏の間よりもむしろ、中部文化圏と南部文化圏の間にこそ大きな文化的な「溝」が存在したのである。

八重山の先史時代は、これまでに発見された遺跡や人工遺物などの特徴にもとづいて、「第Ⅰ期」(約四〇〇〇年前から約三三〇〇年前まで)と「第Ⅱ期」(約二五〇〇

年前から一二〜一三世紀頃まで)に区分される。第Ⅰ期と第Ⅱ期の間には約八〇〇年の空白がある。この空白を埋める遺跡や遺物はこれまでのところ見つかっていない。第Ⅰ期の遺跡から出土する特徴的な遺物として大きな把手のついた土器を挙げることができる。この把手のついた土器と類似した土器がほぼ同時代の台湾の西部や南部の遺跡で見つかっている。一方、第Ⅱ期の遺跡から出土する特徴的な遺物としては、石蒸し調理に利用したと思われる焼石を挙げることができる。焼石を利用した石蒸し調理は、ミクロネシアやポリネシアなどオセアニアの島々で広く見られた調理法である。第Ⅱ期の遺跡からはこれまでのところ土器がまったく出土しておらず、その代わりに焼石が大量に出土している。このことから、第Ⅱ期に入ると、土器の代わりに焼石が使用されるようになったと考えられている。つまり、第Ⅰ期から第Ⅱ期への移行は、「有土器文化」から「無土器文化」への移行として捉えることができるのである。こうした有土器文化から無土器文化への移行は、世界的に見ても珍しい現象であるが、ポリネシアの一部の地域で同様の現象が起こったことが知られている。

第Ⅰ期の有土器文化から第Ⅱ期の無土器文化への移行

を説明する仮説には、大別すると「連続説」と「断絶説」がある。「連続説」は、第Ⅰ期の有土器文化と第Ⅱ期の無土器文化の担い手となったのは基本的に同一の人間集団であり、したがって第Ⅰ期から第Ⅱ期への移行は連続的であると説く。つまり、土器の消失や石蒸し調理の普及などの文化要素の変化や伝播はあったかもしれないが、文化の担い手となった人間集団の移動や交替はなかったと考えるのが連続説の立場である。連続説の立場からすれば、第Ⅰ期と第Ⅱ期の間の八〇〇年間の空白を埋める遺跡・遺物が発見される可能性があるということになる。

一方、「断絶説」は、第Ⅰ期の有土器文化と第Ⅱ期の無土器文化の担い手となったのは異なる人間集団であり、したがって第Ⅰ期と第Ⅱ期の間には断絶があるとする説である。つまり、文化要素の変化や伝播だけでなく、文化の担い手となった人間集団の移動や交替もあったと考えるのが断絶説の立場である。断絶説の立場からすれば、第Ⅰ期と第Ⅱ期の間の八〇〇年間の空白は、集団の移動や交替があったことを裏づける根拠のひとつということになる。

連続説と断絶説のいずれがより妥当な仮説であるかを

検証することは、もとより筆者の力量を超える作業であり、この小論の目的や範囲を超える作業でもある。ここでは、①大規模な人の移動や交替があったかどうかは明らかではないが、少なくとも文化の伝播という点からは、八重山における先史文化の源流は、中国大陸南部・台湾、東南アジア、そしてさらにはオセアニアの島々など南方の多様な地域に求めることが可能であること、②八重山の先史文化には、日本本土や沖縄諸島の先史文化の影響はほとんど及ばなかったこと、③そしてこれらの結果として、八重山では、琉球列島のなかできわめて独自性の強い文化圏が形成・展開されたことを確認しておくにこだめたい。

## 二 スク時代（二三世紀頃～一六世紀初頭まで）

長らく続いた八重山の先史文化が大きく変化していくのは一二世紀以後のことである。一二世紀以後、八重山では、沖縄諸島や中国大陸との交流がはじまり、一三世紀には漁労を中心とする採取経済から農耕を中心とする生産経済へと移行していった。そして、海外との交易や農耕社会への移行を背景として各地に首長が現われ、群雄割拠するようになった。同様の社会・文化的変動は一

○世紀以後の沖縄諸島で先行して起こっていた。沖縄諸島の歴史の時代区分では、こうした社会・文化的変動を基盤として、各地に首長が現われ、群雄割拠する時代を「グスク（城）時代」とよんでいる。沖縄諸島におけるグスク時代の下限は琉球王国が成立する一四二九年であるが、八重山におけるスク時代の下限は、八重山が琉球王国の版図に組み込まれる一六世紀初頭である。

沖縄諸島、そして八重山におけるグスク時代・スク時代への移行の背景には、九六〇年に成立した宋王朝の時代の中国社会における産業・経済の飛躍的な発展があった。この時代、中国商人たちは高麗、日本、東南アジアはもとより、インド、西アジア、そしてアフリカへと海外交易のネットワークを広げた。当時、中国産の陶磁器が世界各地で珍重され、海路によりエジプトまで運ばれた。「シルクロード」絹の道」ならぬ「陶磁の道」がアフリカにまで広がっていたのである（三上次男『陶磁の道』中央公論美術出版）。

宋の時代の中国における産業・経済の飛躍的な発展を背景として日宋貿易が展開するとともに、琉球列島は、薬として珍重された硫黄や、装飾品の材料として珍重された南海産の貝（寶貝・夜光貝など）の産地として、ま

た、海外交易の中継地点として注目されるようになり、宋を基点とした海外交易ネットワークに組み込まれていった。八重山では、一二世紀ごろから九州・長崎産の石鍋が流通するようになり、また、一二〜一三世紀ごろから中国製陶磁器が流通するようになった。宋を基点とした海外交易ネットワークに組み込まれる過程で、八重山では、先史時代にはほとんど交流がなかった沖繩諸島や九州などの北方地域、そして中国大陸との直接的・間接的な交流が始まったのである。また、一二世紀になると、農耕や鉄器の使用も始まった。麦・粟などの畑作を中心として、水稲作や農業畜力としての牛の飼育をとともう農業が営まれるようになり、先史時代の第Ⅱ期に消失した（と考えられる）土器も、ふたたび製作・使用されるようになった。

八重山が採取経済社会から生産経済社会へと移行していった一三世紀から一四世紀にかけては、東アジア世界が大きく変動した時期であった。中国大陸では、一三世紀初頭にチンギス・ハーンによって建国されたモンゴル帝国がユーラシア大陸を席卷した後、一三世紀後半にはモンゴル民族による元王朝が成立した。しかし、その元王朝は、一〇〇年ほどでふたたび漢民族による明王朝に

政権を奪取された。また、日本では、一二世紀末に史上初の武士政権である鎌倉幕府が成立した後、一三世紀から一四世紀を通じて、公家中心の社会から武家中心の社会へと移行していった。

こうした一三世紀から一四世紀にかけての東アジア世界の変動のなかで、スク時代の展開にとって特に重要な意味をもっていたのが、一三六八年の明王朝の成立である。元の時代までは、中国商人たちはおおむね自由に海外交易を行っていたのに対して、明王朝は、当時、朝鮮半島や中国大陸沿岸地域を席卷していた倭寇の横行を防ぎ、また、海外貿易を独占する目的から、国内の商人やその他の民間人による私的な海外渡航や海外交易を禁止し（海禁政策）、冊封体制<sup>1</sup>傘下の国々との公的な貿易（朝貢貿易）のみを許可した。

一三〜一四世紀頃に沖繩島に成立した三つの小王国である山北・中山・山南のいわゆる「三山」は、あいついで明王朝の冊封体制下にはいり、沖繩諸島では、従来行なわれてきた中国商人との自由な私貿易に代わって朝貢貿易が始まった。この朝貢貿易によって、従来の私貿易をはるかに超える量の物品が中国からもたらされるようになった。また、この頃から、中国や日本だけでなく、

朝鮮や東南アジアとの交易も開始されて、三山の交易の規模・範囲はしだいに拡大していった。朝貢貿易をはじめとする海外交易に最も積極的だった中山は、三山なかで次第に勢力を増していった。そして一四二九年、中山王・尚巴志によって三山の統一がなされ、琉球王国が成立した。

一方、八重山でも、一三世紀以後、農耕社会への移行、海外交易の展開を基盤として各地に首長が現われ、群雄割拠するようになった。これらの首長が明王朝の冊封体制下にはいり、明王朝と朝貢貿易を行なうことはなかった。それにもかかわらず、スク時代の遺跡からは、明王朝時代の中国製陶磁器が出土している。しかも八重山から出土する中国製陶磁器の量は、沖縄島や日本本土から出土する量をはるかにしのぎ、数万点にもものぼっている。このことから、八重山では、明王朝が成立した後、一四世紀後半から一五世紀にかけて密貿易が盛んに行なわれていたと考えられる。

「八重山の歴史の中で一番華やかな時代」（大濱永巨『八重山の考古学』先島文化研究所、一三七頁）であったといわれるスク時代は、一六世紀初頭には終わりをつけることになる。この時期に、八重山の首長らと琉球王府

との間で武力衝突が生じ、その結果、八重山は琉球王国の版図に組み込まれ、琉球王府の統治下におかれることになったのである。一四七七年に琉球国王として即位し、その後、五〇年間にわたって王位に就いた尚真は、琉球王国の基盤を確立・強化すべく、王国の版図拡大を進めた。そしてその過程で、一五〇〇年に、琉球王府軍ならびに宮古島の首長・仲宗根豊見親らの軍勢と、オヤケアハカチならびにホンガワラという二人の石垣島の首長（「オヤケアカハチ・ホンガワラ」というひとりの首長であるという説もある）を中心とする軍勢との間で武力衝突が起こった。オヤケアカハチらの軍勢は王府軍に破れ、この戦乱を契機として、八重山は琉球王国の版図に組み込まれていった。一五二二年には、琉球王府の政治的介入にウニトラという与那国島の首長が抵抗したため、王府はふたたび仲宗根豊見親を中心とする軍勢を派遣した。ウニトラの軍勢は仲宗根豊見親らの軍勢に破れ、以後、八重山は完全に琉球王国の支配下におかれることになった。

### 三 琉球王国時代（一六世紀初頭～一八七九年の沖縄県設置

まで）

八重山を支配下においた琉球王府は、一五二四年には、八重山を統括するために「蔵元」とよばれる地方行政機関を設置した。しかし一六〇九年に島津侵入事件がおこると、今度は琉球王国自体が、王国体制を温存しながらも、薩摩藩を媒介として、幕藩体制下に「異国」として組み込まれ、実質的には薩摩藩の支配下におかれることになった。

薩摩藩は、沖縄の島々で検地を行ない、琉球王府の貢納高を決めた。そして王府は、薩摩藩への貢納の税源を求めて、一六三七年に、宮古・八重山諸島の一五〇歳までの男女一人ひとりに頭割で貢租を課す人頭税を制度化した。また、一六五九年には従来の人頭税に代えて、人口の増減にかかわらず毎年の租税額を一定にする定額人頭税を施行した。

村々に暮らす農民は、村から割り当てられた百姓地を耕作し、連帯責任を負う「五人組」に編成されて、共同で税を負担した。定額人頭税以外には、「上木税」とよばれる薩摩藩に直接貢納する物産税、王府への労役（米による労役の代納）、「所遣米」とよばれる地方税（蔵元を

はじめとする地方行政期間に貢納する税）、地元の間役人層への労役が農民に課せられた。また、農民は、転居を禁じられるなど生活全般にわたって厳しい統制を受けた。

従来は、人頭税こそが琉球王国時代の八重山の農民の生活を圧迫した最大の原因であると考えられてきたが、近年では、人頭税の負担よりも、むしろ地元の中間役人層による中間搾取が農民の生活を圧迫する大きな原因であったと考えられている（黒島為一「人頭税」琉球新報社編『新琉球史 近世編（下）』琉球新報社）。その意味では、島津侵入事件以後、八重山の農民は、薩摩藩と琉球王府、そして地元の間役人層による三重の支配を受けることになったといえる。一七二九年には、すでに沖縄島で導入されていた身分制度が八重山にも導入され、地元の間役人層に家系図（家譜）の編纂が許された。これによって、八重山の人びとは役人になる資格を有し、農民を支配する側の士族層（系持層）と、被支配者層としての農民層に明確に分断されることになった。

士族層は、自らの勢力を増すべく様々な画策を行なった。たとえば、一七世紀末から一八世紀後半にかけて、八重山では、蔵元から王府への申請により、人口過密の

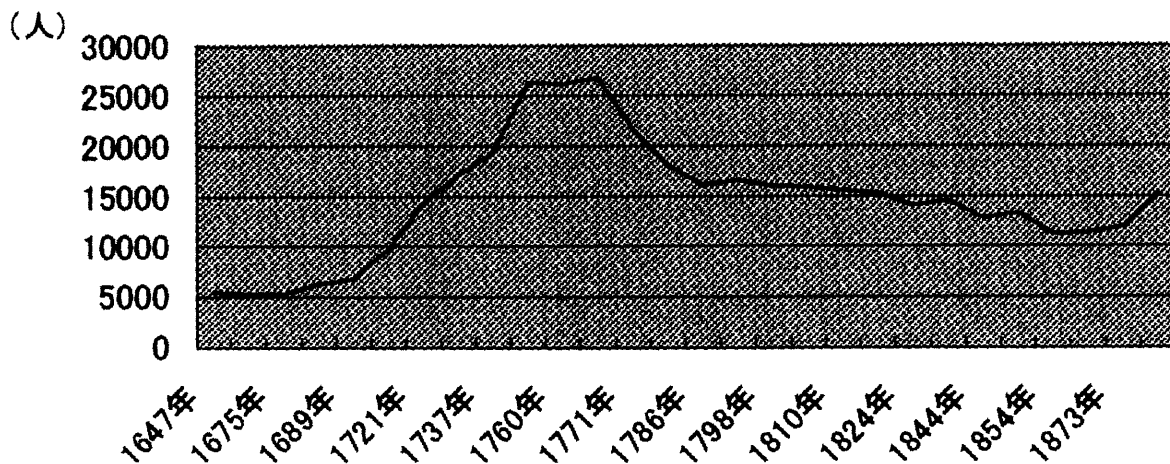


図2 琉球王国時代の八重山諸島の人口の推移  
(高良倉吉『琉球王国史の課題』ひるぎ社、p361より作成)

地域から過疎の地域に農民を強制移住させるいわゆる「寄百姓」<sup>よせびやくしやう</sup>や新村の創建が頻繁に行なわれた。こうした農民の強制移住の目的のひとつは、人口増加に対応し、また、農民に山林を管理させるためであったが、地元士族層にとってのもう一つの重要な目的は、移住や新村創建に

よる村の増加によって役人の数を増加させるためであったと考えられている。ただし、これらの強制移住先の土地は多くの場合、マラリア有病地であったため、創建された新村の大半がその後、ほどなく廃村に追い込まれた。

士族層による中間搾取や人头税によってすでに疲弊していた八重山の農村に追い討ちをかけたのが、自然災害や疫病の頻発であった。特に、一七七一年、石垣島東南海域でおこった大地震によって発生した「明和の大津波」は、八重山に甚大な被害をもたらした。八重山では、この明和の大津波によって当時の全人口の三分の一にあたる九三〇〇人余りが死亡した。また、明和の大津波の後も、暴風、早魃<sup>かんばつ</sup>、飢饉、疫病などが頻発し、八重山の人口はその後、減少の一途をたどった(図2)。(続)

注

(1) 「冊封体制」とは、中国皇帝と近隣諸国の王との間に結ばれた主従関係を基礎とする前近代の東アジア世界における国際体制のことである。

(はら・ともあき／静岡大学)